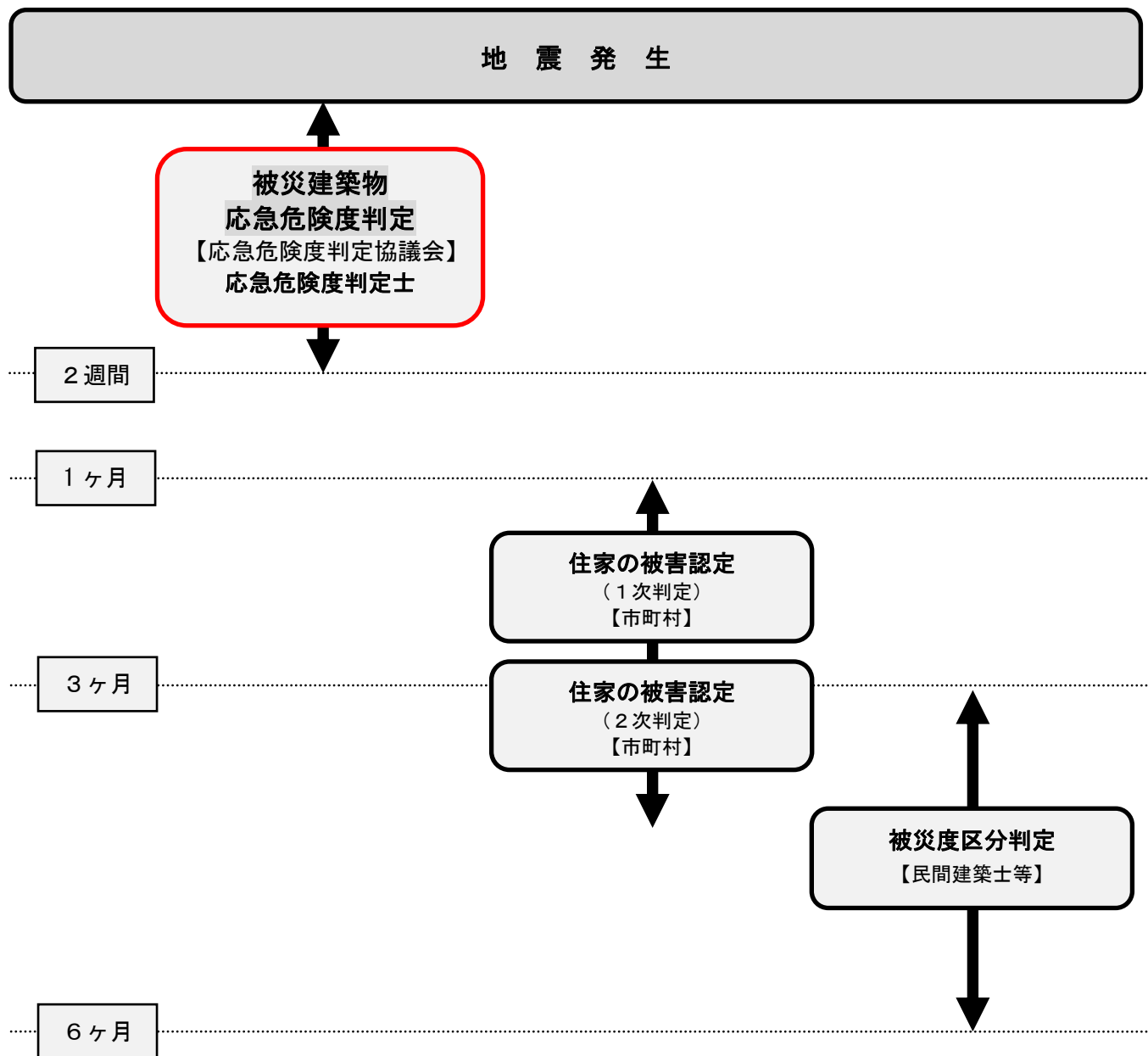




名称	被災建築物応急危険度判定	住家の被害認定	被災度区分判定
実施時期	地震直後～2週間程度	地震後1ヶ月～数ヶ月	地震後3ヶ月～半年
実施主体	市町村が実施（都道府県・応急危険度判定協議会が支援）	市町村	建物所有者
判定調査員	応急危険度判定士（行政又は民間建築士等）	主に行政職員（「り災証明書」発行は行政職員のみ）	民間建築士等
目的	余震等による被災建築物の倒壊、部材の落下等から生ずる二次災害を防止	住家に係る「り災証明書」の発行、資産的な被害程度を調査	被災建築物の適切かつ速やかな復旧
判定内容	当面の使用の可否	住家の損害割合（経済的被害の割合）の算出	継続使用のための復旧の要否